

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援等）

（ア）当社は、採用動画プラットフォームを通じて、様々な規模・業種の企業と求職者をつなぐオープンな採用エコシステムを構築します。特に、これまで採用活動に課題を抱えていた中小企業や地方企業に対して、効果的な企業魅力の発信機会を提供することで、企業間の垣根を超えた人材獲得の公平な機会創出に貢献します。また、業界を超えた企業間連携を促進するような採用動画コンテンツの制作支援や、事業承継を控えた企業の次世代採用をサポートします。

b. 専門人材マッチング

（ア）「当社は、新卒人材と企業のマッチングを専門とし、企業の採用ニーズに合った優秀な人材を紹介することで、取引先企業の人材確保と成長を支援します。また、業界や規模を超えた多様な企業への人材紹介を通じて、サプライチェーン全体の活性化に貢献します。」

c. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施等）

（ア）当社は、採用動画を通じて企業の健康経営への取り組みや職場環境を可視化し、求職者に正確に伝えることで、健康経営を重視する企業の採用活動を支援します。また、健康経営に積極的な企業の事例や効果を採用動画内でハイライトすることで、取引先企業の健康経営促進と人材確保の両面をサポートします。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁

のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2025年4月15日

株式会社 Z FORCE

代表取締役 坂井達哉

企業名

役職・氏名（代表権を有する者）

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。